

第1回 高梁市行政改革推進委員会 議事録

日時：平成29年7月7日（金）

14時00分～15時30分

場所：高梁市文化交流館 講座室1

1.開 会

進行：蛭田課長

2.委嘱状の交付

進行：蛭田課長

交付：近藤市長

3.あいさつ

近藤市長あいさつ

4.委員長、副委員長の選任

進行：蛭田課長

中村委員長、島副委員長あいさつ

事務局あいさつ

5.議 事

進行：中村委員長

①委員会の公開について

[事務局説明]

②高梁市の行政改革について

[事務局説明]

中村委員長)事務局から説明があったが、委員の中でご意見、ご質問等ある方がいれば。

植木委員) 8 ページの 5 改革の取組む方向の人材育成、職員の意識改革について、教育・訓練をする機会はあるのか。

事務局) 民間企業へ派遣し、ノウハウを吸収し、行政業務に活かしているところである。

植木委員) 具体的な成果は出ているのか。

事務局) 内外で各方面からの研修を行っているが、すぐには成果が見えづらい。人事考課によって自分で目標を定め、1 年間何を行ってきたかの振り返ることで、所属長と成果の確認は行っている。人材育成は永遠の課題であるため、この計画の中に入れている。

植木委員) 人材育成については、どなたも疑問に思うことだと思う。市長のあいさつにもあったように、職員を減らしたから行革が進み、良くなったという短絡的な評価ではなく、職員の質がどうなったかということが問題であると思う。職員を減らした分だけ行政サービスの低下が起こる。また、財政の実態を市民の方に知ってもらう必要がある。こういう会議以外でも市民の方に、改革する方向について判断材料を示して、しっかり説明しなければ、理解されないうちに施設、サービスがなくなったという事態となる。例えば、ここまで負担したら、ここまで受益があるということを説明してもらわなければならない。

齋藤委員) 6 ページの資料で、これまでの行革での努力をして、職員を削減してきているところであることが分かる。それでも、まだ多い状況である。要因としては、高梁市独自の事情があるのか。例えば、高梁市のここについて職員が必要な部分があるので削減できないとかあるか。

事務局) 人口の比較は、なるべく比較できる 9 つの類似自治体と並べている。独自の事情として、市域が広いというのがあるのかもしれない。具体的には施策も幅広く展開され、仕事量も多いところも 1 つの要因である。一概に他市と比較できない部分もあるが、これを目指して、人口減少していく中、他市と比較しながら、職員の削減を考えていかなければならない。

齋藤委員) 例えば、真庭市などのように地域的に似かよった市と比べて、高梁市が職員を確保しなければならないという事情だとか比較できる資料はあるか。

事務局) 個々の各自治体それぞれ事情があると思うが、把握できていない状況である。他の自治体においても、産業構造、人口構造などが類似している自治体と単純に職員数を比較するこの方法を用いることが多い。

中村委員長) 植木委員のご意見にも関連するが、人口1万人あたりの類似団体平均137人と高梁市145人の差の8人多い状態で人口が3万人規模で、職員数を20人くらいだと思うが、どのくらい削減するのか。

事務局) 具体的にどれだけ抑制するかという数字は検討しているところである。全体的な方向性として今後人口は減少していくため、それに合わせた職員体制を議論していかなければならないと考えている。具体的な数字は詰めていないところである。

川上委員) 公共施設再編については、合併して13年、類似施設が多くあり、国などから具体的に計画書は作成しなければならないと指導があったと思うが、作成しているのか。

植木委員の意見にもあったように、地域住民への詳しい説明もなく、有漢の道の駅を廃止したということだが、再編計画についても市民の方に説明しておかないといけない。

植木委員) その有漢の道の駅は、町内会長が指定管理するとの話であったが、市は年間維持費の7倍も8倍も撤去費用をかけて撤去している。用地の再利用に向けた計画もないうまま、現在更地である。町内会も怒っており、不信感を抱かせないようにしないと。特に周辺地域も施設管理で不利益を被らないようしっかりと説明していただきたい。

事務局) 川上委員のご意見にあった、「公共施設等総合管理計画」は昨年度末に作成している。ホームページ、5月の広報紙でも概要をお知らせしている。内容は多くの公共施設を抱えており、今後の財政見通しから延べ床面積を減らしていかなければならないということや更新費用の平準化など計画に入れている。今後の進め方については、植木委員

の意見のとおり地元説明なしに公共施設を潰すということをせず、地域にあった公共施設のあり方を地元の方々と一緒に話しながら決めていきたいと考えている。

森田委員) 関連することであるが、3 ページにもある職員数、経常収支比率も減っているが、経常収支比率は、平成 22 年度から平成 26 年度は上がっている。

高梁市の特殊事情として、面積が広いということもあるが、自治体として病院、消防を持っていることは、他市との違いではないか。職員を減らせない要因ではないか。

事務局) 消防や保育園など住民サービスに直結しているところの現場の職員については、削減が難しい。職員の抑制については一般行政職を減らしていく方向で考えているが、一概に減らせばいいというのではなく、民間活力を活用しながら、サービスの低下を招かないような削減の方法を考えていく。

森田委員) 経常収支比率が下がっていないのは、人件費の部分ではないかと思う。

事務局) それもあるが、地方交付税が削減され、経常収支比率の分母である歳入が減っていることも要因であると考えられる。

宗岡委員) 職員数の比較ではなく、給与支給額で比較すべきではないか。

事務局) 給与支給額での他市との比較は行っていないが、国との比較ということでラスパイレース指数というものがある。

国の支給額を 100 とした場合、高梁市は 97 で国の基準を下回っている状況であり、支給額はそれほど高くない状況である。

藤井委員) 委員みなさんは、継続してメンバーになっているのではないかと不安だった。平成 29 年は会員 310 人で会員数は減少傾向にある。市内に婦人協議会は、4 つしかない。北、南、玉川と宇治に婦人協議会があり、4 つ集まって高梁市婦人協議会を構成している。若い方は仕事をされているという理由で参加者が少なく、日中忙しくされていることでボランティア活動についても理解されない状況である。年配の方も体の調子が悪いということで参加しなくなっている。先ほどの説明の中でワークライフ balan

ス、働き方改革という言葉が出たが、私が所属している婦人協議会が行っている活動がそれに繋がるのかなと思う。男性も女性も一緒に、昔の男尊女卑の世界ではなく、男女共同参画という風になればいいと思っている。婦人会も一体となって行革に係われるところがあると感じた。

石井委員) 農協も地域の組合員と活動している。人口や職員数が減少していく中で町の中心に出て来られない一人暮らしの年配の方や子どもが増えてくることに対してのどういったサービス、取り組みをする予定なのか。

農協職員としても、市民としても、気になるところですぐに答えが出るものではないと思うか将来的にはどういったことになるか教えていただきたい。

事務局) 石井委員が言われているのは、地方創生という人口減少の中でも、持続的に発展していく地域を目指すということで、とても大事であると考えている。そういった計画は一昨年、総合戦略という形で策定し、移住者増加、結婚・子育て支援など施策を散りばめ実施しているところである。

人の少なくなった地域を切っていくことではなく、責任をもって守っていかないといけないと思うが、厳しい財政状況の中でコスト面において選択と集中の観点から総合的に判断せざるをえない状況も出てくると思う。

市民サービスへの影響等を最小限に抑えながら将来を見据えて考えていかなければならないと思っている。

中村委員長) 5 ページの財政状況にあるように、5 年間で 31 億円収支不足が発生する見通しである。平均毎年 6 億円くらい収支不足だ。繰越金で減少幅が小さくなるものの、基金も 5 年間で 28 億円減少する見通しである。歳入額の範囲内で歳出額を決定できないのか。毎年国でも 40 兆も 50 兆も歳出超過となっているが、借金が増えることが当たり前になっている。

人口が減っていく中で身の丈に合った考えでいかなければ続かないと思うがどうか。

事務局) 財政編成は「入りをもって、出るを制す」という考え方が原則である。将来的に、交付税が少なくなることがわかっていたことであり、1 次 2 次行革において減量型の行革を進めながら、蓄えを積んできた。今は、ある程度予定通りに基金を使っている

状況ではあるが、今後このようなことは長く続かないので、将来を見据えた財政のあり方を議論するというのがこれからの行革の考え方である。

大手委員) 8 ページ5番②財政構造改革の実施項目の中に新たな財源の確保とあるが、これはどういったことを考えているのか。実施中のものもあるのか。

事務局) 歳入確保も重要なものの1つである。現在のところ、地味ではあるが、封筒やホームページでの広告収入をやっている。ふるさと納税は特産品をPRするという面でも拡充していこうと考えている。また、難しいとは思いますが、クラウドファンディングや民間の資金も取り入れられればと思っている。

大手委員) 他の町から移住希望者はみなさんが思っている以上に多い。しかし、高梁市は紹介できる2世帯、戸建ての物件が少ない状態である。他市へ流出している状況である。市で建設するというわけではないが、民間で建設することはリスクが高い。併せて減税など高梁市が少しでも手を差し伸べていただいたら、いいのではないか。

高梁市にそういった移住対策をしてもらえれば、人口減少の歯止めや税収が見込めるのではないのか。

事務局) 現在でも定住対策にはかなり大きな予算を割いている。引き続き予算内でできることはやっていかなければならないと考えている。

津野邊委員) この委員会の内容は、女性会に帰って報告しようと思う。

植木委員) 公共交通に関して住民の新しい足の確保、移動ニーズの把握は時間をかけてでもやらなければならない。また、職員の数のところで、一般職ではなく消防職は平成16年から最近まで64名一本部一署体制で県内市町村でも全国的にみても特異である。

瀬戸内市、旧邑久町の合併では実際には55名1本部2分署体制で、20年以上ずっと運営された。隣の新見市72名で1本部4分署（新見、哲西、哲多、神郷）運営をされている。今現在110何名となっている。常備で消防を末端まで届けないといけない。本署だけでなく、分署を置かないと物理的に無理である。頭の片隅に置いてほしい。

事務局) 職員の適正化については、類似団体の数を目標とするが、強引に削減を行っていくつもりはない。当然ながら、組織の見直しや施設の見直しも行っていき、住民サービスの低下が起こらないようにすることが前提であり、あらゆる角度から検討し、適正な職員数にもっていきたいので、ご理解のほどよろしくお願ひしたい。

③今後スケジュールについて

[事務局説明]

④その他

坂口アドバイザー) この行政改革推進委員会は、行政経営の一環の取組みだと認識している。地方自治法に書いてあるが、「住民の福祉の増進をしましょう」となっており、それぞれの住民の幸せな暮らしを実現に協力して考えましょうというもの。自治体にはやったことの責任を各自治体もつようと書かれています。人のことや、お金のこと、組織のことは、この委員会の検討のテーマである。

国には借金を1千兆円抱えている状況で10年経っているところである。各自治体も連動して、財政状況が悪化している。内閣府が率先して行っているが、PFI（コンセッション）というやり方を進めている。例えば、神戸空港、伊丹空港、関西国際空港一体を民間企業に運営委託している。上下水と施設管理、道路管理など内閣府のホームページで事例紹介されている。合併しようとも、しまいとも、将来に備えてできることはきちんとやっていく、つまり、税金で充てるべきことは何なのか、民間の活力と一緒に住民のためになることはどういったことがいいのか検討していくことは非常に大事になってくると思う。大手委員のご意見にあった感覚や植木委員の説明責任、質の向上など大事なお話をされた。私も皆様方のご意見をうけて勉強していきながら、反映させていければと思う。

6.閉 会

閉会のあいさつ：島副委員長